

アジア経済トレンド

2011年1月

目次

韓国	1
台湾	2
ASEAN・インド	3
中国	4



調査部 環太平洋戦略研究センター

<http://www.jri.co.jp/thinktank/research/>

本資料は2011年1月26日時点で利用可能な政府統計等をもとに作成

本資料に関するご照会先

環太平洋戦略研究センター

向山 英彦 (mukoyama.hidehiko@jri.co.jp)

佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

1. 韓国経済

< 10～12月期は前期比0.5%成長、1月に追加利上げ >

10～12月期は前期比0.5%成長

・2010年10～12月期(速報値)の実質GDP成長率は前期比(以下同じ)0.5%と、7～9月期の0.7%を下回った(前年同期比は4.8%)。輸出が2.4%増と7～9月期をやや上回った一方、民間消費は0.3%増にとどまったほか、設備投資、建設投資は前期比マイナスに。
・2010年は6.1%成長・・・民間消費4.1%、設備投資24.5%、建設投資▲2.3%、輸出14.1%

内外需とも安定した伸びに

・輸出は12月に前年同月比22.6%増。中国向けの伸びが再び全体の伸びを下回る一方、ブラジル・ロシア・インド向けの増勢が強まる。
・10月まで横ばいで推移していた実質小売売上高は11月に高い伸びに。12月の国内自動車販売台数は比較的高い水準を維持したが、前年の反動により前年比マイナスに。
消費の拡大を支える要因・・・所得の回復、低金利、良好な消費マインド
・製造業では在庫削減の進展により、生産が4カ月ぶりに前月比プラスに転じる。
・雇用環境の改善が続いており、12月の就業者数は前年同月比45万人増。ただし、求職活動の活発化もあり、失業率(季調済)は3.6%へ上昇。

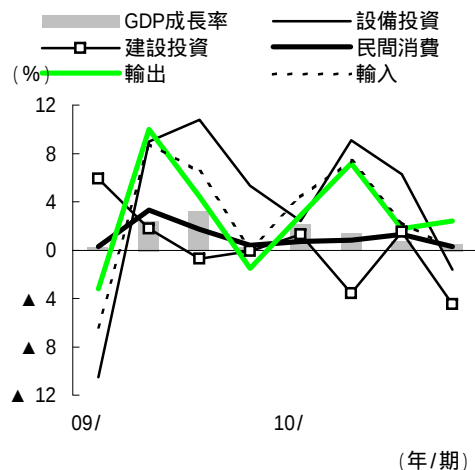
1月に追加利上げ

・消費者物価上昇率(前年同月比)は11月の3.3%から12月は3.5%へ上昇。食料品と交通費の上昇によるところが大きい。物価動向には要注意。
・1月に金融危機後3回目となる利上げ実施。不動産市況の悪化による家計への影響はこれまで限定的であるが、金利上昇による家計への影響に注意。

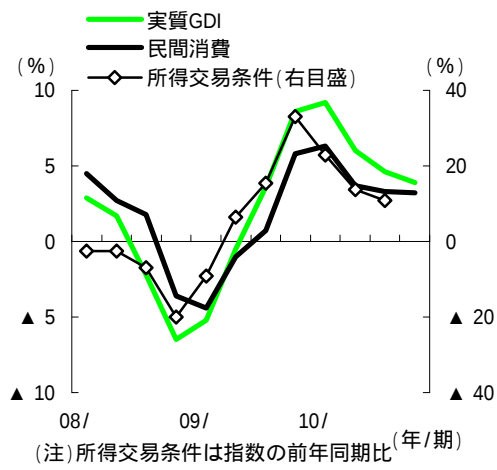
2011年は4.1%成長に

・2011年は前年の反動により輸出と総固定資本形成の伸びが著しく低下すること、民間消費も所得の伸びが低下する公算が大きい(一次産品価格上昇による所得交易条件の悪化や利上げ、雇用改善ペースの低下などによる)、4.1%成長になるものと予想。

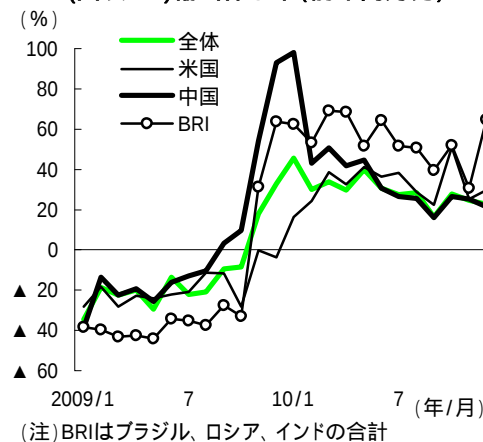
(図表1-1)実質GDP成長率(前期比)



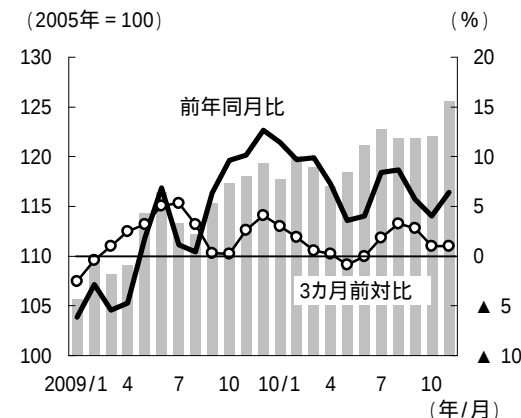
(図表1-2)実質GDIと民間消費(前年同期比)



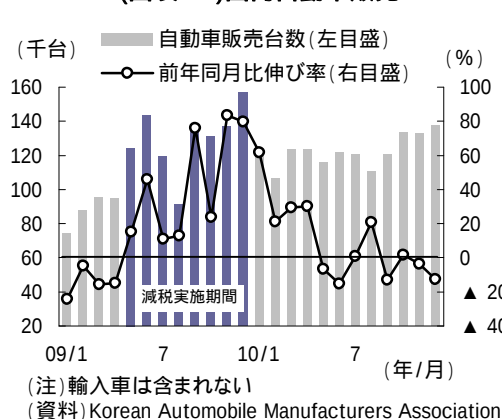
(図表1-3)輸出伸び率(前年同月比)



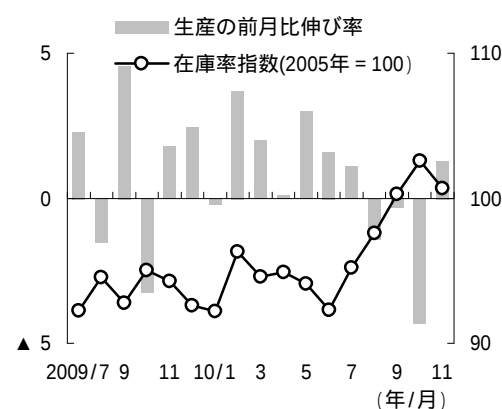
(図表1-4)実質小売売上指数(季調済)



(図表1-5)国内自動車販売



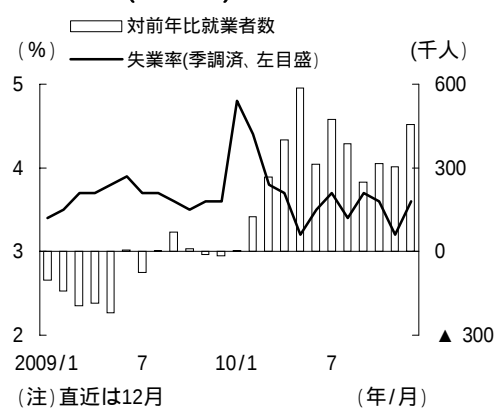
(図表1-6)製造業の生産と在庫



(図表1-7)物価上昇率(前年同月比)



(図表1-8)雇用関連



2. 台湾経済

< 内外需とも安定的な伸びが続く >

7～9月期は9.8%の成長

・2010年7～9月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)が9.8%と、4～6月期の12.9%をやや下回ったものの、高い成長に。輸出が20.1%増、総固定資本形成が23.7%増(民間部門は34.3%増)と成長を牽引したほか、民間消費も4.5%増。

回復ペースは弱まるものの、安定した伸びが続く

・12月の輸出額(通関ベース)は前年同月比(以下同じ)19.1%増に。米国向け20.1%増、EU向け19.4%増と堅調に推移しているほか、中国向けも20.0%増と2カ月連続で全体の伸びを上回った。品目別では一般機械36.3%増、情報通信機器62.3%増、電子機器20.5%増となったほか、精密機器類(液晶パネルを含む)も液晶パネルの在庫調整が進んだため、14.0%増と4カ月ぶりの2桁増。

・12月の輸出受注額は15.3%増となり、中国・香港向けは17.6%増。

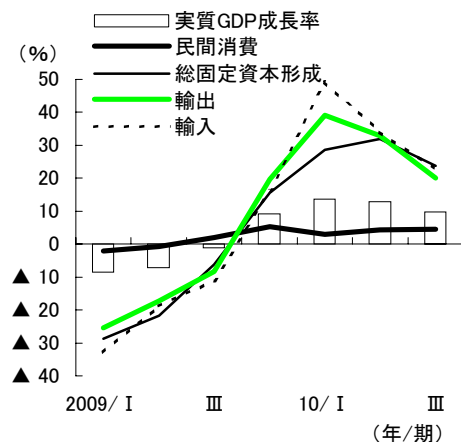
・小売売上高の伸びが10月の7.9%増から11月5.7%増、12月3.0%増へ低下。自動車販売が前年比マイナスになったためであるが、これには2009年末の販売台数が、減税措置終了を控えた駆け込み需要によって押し上げられたことが影響。

・内外需の拡大に支えられて、12月の製造業生産は前年同月比19.0%増に。雇用環境の改善は続いており、失業率(季調済)は9月の5.08%から12月は4.73%へ低下(就業者数は前年同月比22.9万人増)。

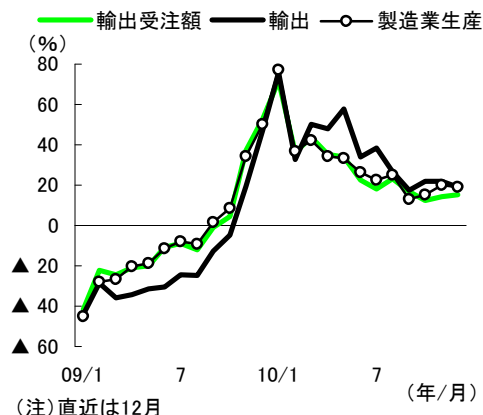
今後の経済見通し

・2010年は10%近い成長になる見込み。2011年は、輸出と総固定資本形成が2010年の反動により伸びが著しく低下するため、4.4%の成長になるものと予想。
・ECFAにもとづき、対中貿易では1月より優先実施項目に当たる品目で関税の引き下げ開始。中国沿海部の賃金上昇と内陸部の需要拡大を背景に、台湾企業の内陸部への進出が活発化する一方、一部で台湾回帰の動きも。タイヤ大手の新橡膠工業は2010年8月、雲林県で新工場の建設に着手。

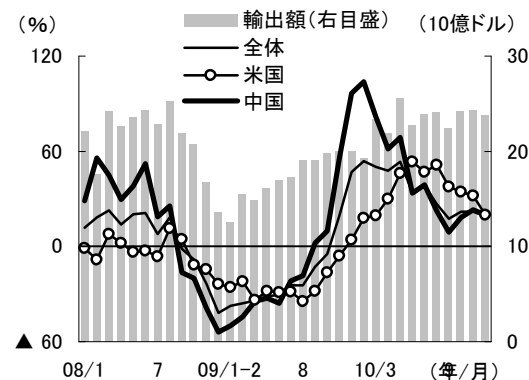
(図表2-1)実質GDP成長率(前年同期比)



(図表2-2)輸出・生産関連指標(前年同月比)

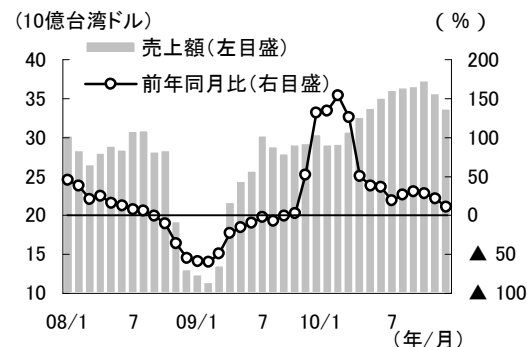


(図表2-3)輸出動向(前年同月比)



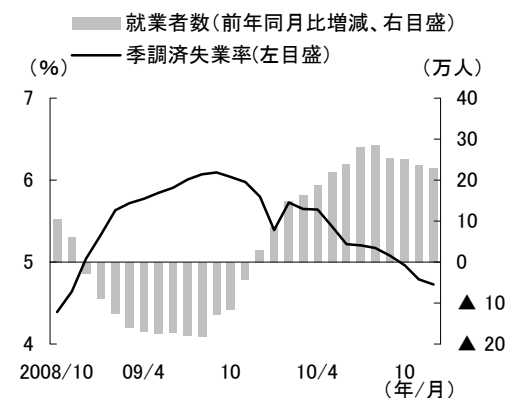
(注)09年と10年の1、2月は合計した前年同期比

(図表2-5)TSMCの売上額

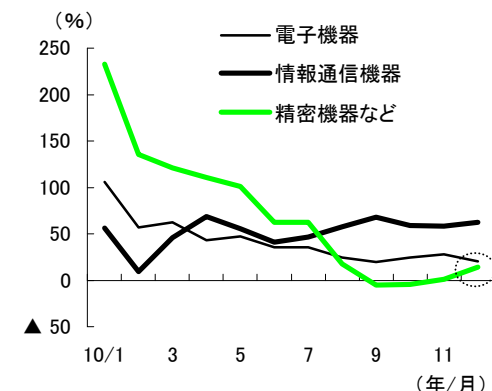


(資料)TSMCホームページ

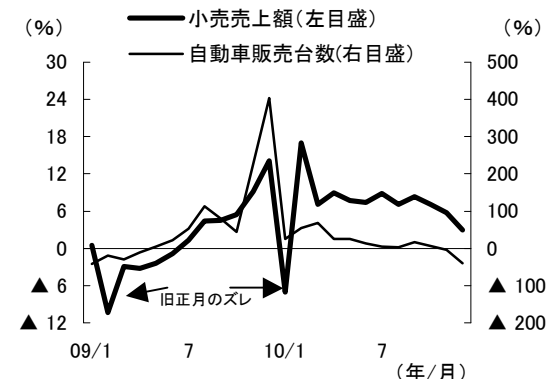
(図表2-7)雇用関連指標



(図表2-4)主要品目の輸出(前年同月比)



(図表2-6)小売売上高(前年同月比)



(図表2-8)台湾企業の中国内陸部進出

企業名	対応
富士康科技集団(フォックスコン、台湾EMSの鴻海精密工業の子会社)	・河南省鄭州市、四川省成都市での新工場建設を発表 ・広東省深圳市の工場は縮小するとの報道も
仁宝電腦工業(台湾EMS)	・成都市に新工場を建設することを発表
エイサー	・重慶市に新工場を建設することを発表
正新タイヤ集団(台湾の大手)	・重慶市にタイヤ工場を建設し、沿海部(3工場)を上回る生産能力とする計画

(資料)各種報道

3. ASEAN・インド経済

<成長が続くなかで、インフレ抑制が課題に>

成長が続くASEAN

・シンガポールの2010年10～12月期(速報値)の実質GDP成長率は製造業が大幅に伸び、7～9月期を上回る12.5%に(通年は14.7%)。前期比成長率(年率換算)は6.9%。
・タイ、マレーシア、インドネシアでは内外需の安定した伸びが続く。所得・雇用環境の改善と低金利に支えられて、タイやインドネシアでは自動車販売の好調が続く。2010年の自動車販売台数はタイで前年比46%増の80万台、インドネシアでは同57%増の76.4万台。マレーシアは同12.7%増の60.5万台に。

こうした一方、足元ではインフレ圧力が増大。タイでは12月、1月に利上げ実施。インドネシアでは11月に預金準備率が大幅に引き上げられたのに続き、ドルの預金準備率が3月、6月に引き上げられるほか、1月末に、金融機関が外国から短期資金を借りる場合の総資産に対する上限規制(30%)が再導入される予定。

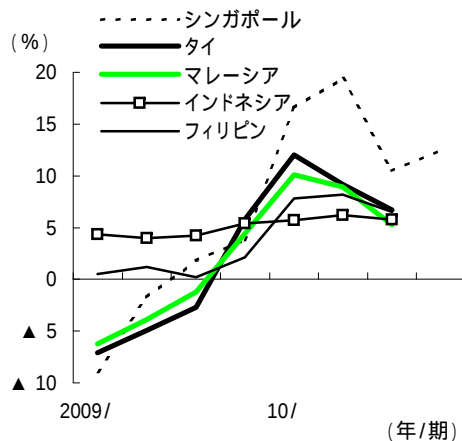
インフレの加速と貿易赤字の拡大が続くベトナム

・ベトナムの10～12月期の実質GDP成長率(前年同期比)は7.3%と、7～9月期の7.2%をやや上回った(通年は6.8%)。
・成長の加速、食糧品価格の上昇、通貨切り下げの影響によりインフレが加速。CPI上昇率(前年同月比)は12月11.8%、1月12.2%。また、貿易赤字が再び拡大傾向にあり、このことが通貨安の一因に。
・ベトナム共産党新書記長にチョン国会議長が選出。今後10年間に年7～8%の成長を達成する目標が打ち出された。

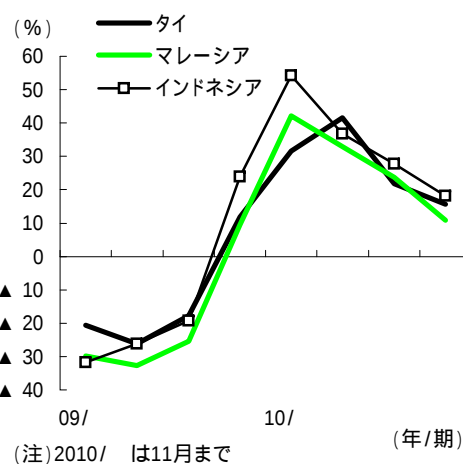
インドでも高成長が続く一方、インフレ抑制が課題

・内外需の拡大に支えられて、7～9月期の成長率が4～6月期と同じ8.9%に。前期と比較して消費の伸びが加速。足元でも乗用車販売の好調が続く。
・利上げ効果もありインフレは抑制傾向にあったが、12月に卸売物価の上昇幅が再び拡大。1月25日、金融危機後7回目となる利上げを実施。2010年度(2010年4月～11年3月)は8.5%、11年度は8.7%の成長になる見通し。

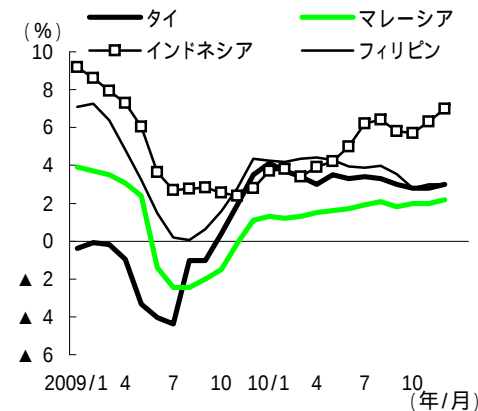
(図表3-1)実質GDP成長率(前年同期比)



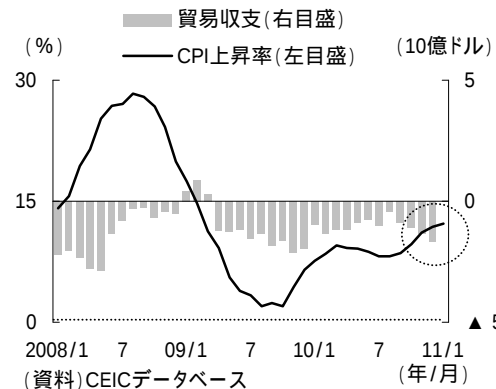
(図表3-2)輸出(前年同期比)



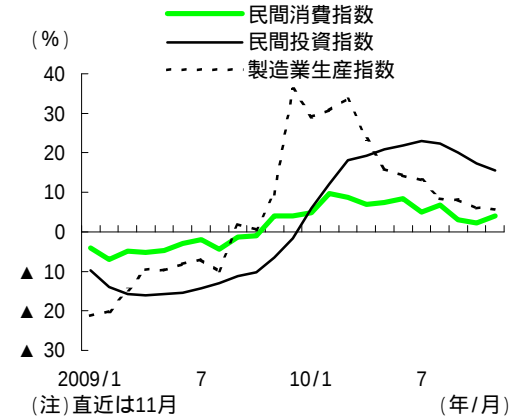
(図表3-3)CPI上昇率(前年同月比)



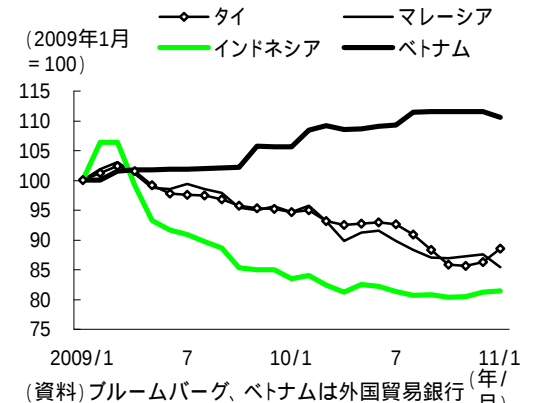
(図表3-5)ベトナムの経済指標



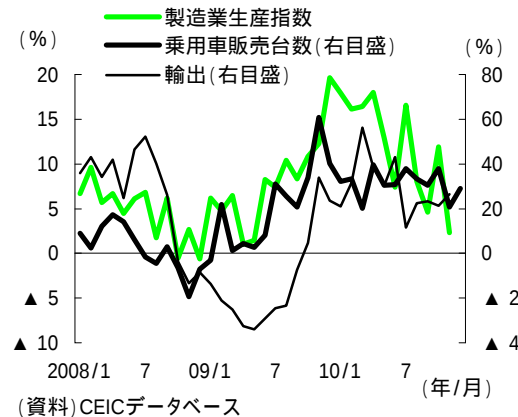
(図表3-4)タイの経済指標(前年同月比)



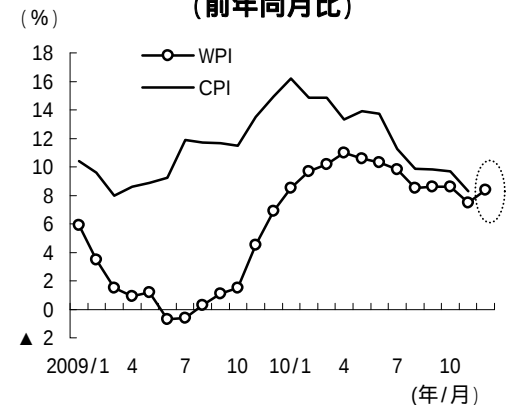
(図表3-6)対米ドルレート



(図表3-7)インドの経済指標(前年同月比)



(図表3-8)インドの物価上昇率(前年同月比)



4. 中国経済

< 10～12月期は9.8%成長、政府は過熱回避に重点 >

・2010年10～12月期の実質GDP成長率(前年同期比)は9.8%と、7～9月期(同9.6%)と同水準。通年では、10.3%と3年ぶりの2桁成長。年末にかけて、農村部での投資が伸び悩んだことから、1～12月の全社会固定資産投資は、1～9月を0.2ポイント下回る前年比23.8%増。ただし、都市部は前年比24.5%増と、高水準を保つ。

・12月の実質小売売上高は前年同月比13.9%増と、やや上向く。同月の自動車販売台数は166.7万台、前月を若干下回るも高水準で推移。小型乗用車減税等は2010年末で終了し、その反動が懸念されているものの、減少に転じる可能性は低いと見料。

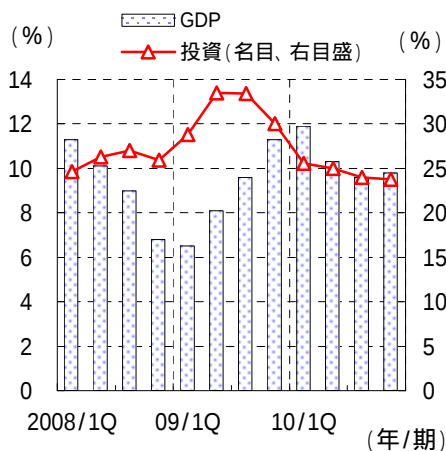
・12月の輸出は、前年同月比17.9%増の1,541.5億ドル。伸びは鈍化するも、月次ペースでは過去最大。輸入の伸びが輸出をやや上回ったため、貿易黒字は縮小。

・12月の消費者物価指数(CPI)上昇率は、前年同月比+4.6%。物価対策が奏功し、上昇ペースは鈍化。主要70都市の不動産価格の上昇率は、前年同月比では低下傾向続くも、前月比は9月以降4カ月連続でプラス。

・1月20日、中国人民銀行は預金準備率の引き上げを実施。過剰流動性の吸収を通じて、過熱回避を図る狙い。金融当局は、「物価の安定」を一段と重視する方針を示しており、引き締め策の強化が今後予想される。

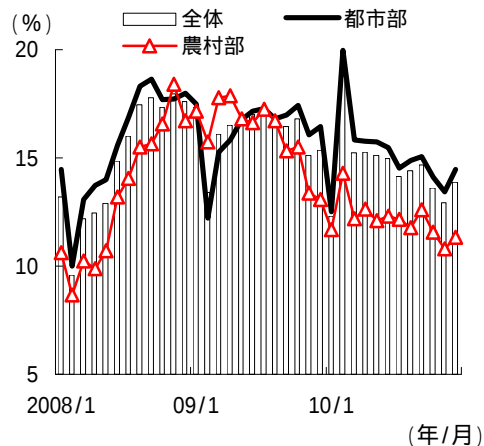
・過熱回避に向けた取り組みが続き、1～3月期は成長率の低下が見込まれるものの、内需が底堅く推移し、通年では、8.7%成長となる見通し。

(図表4-1)実質GDP成長率、全社会固定資産投資(前年同期比)



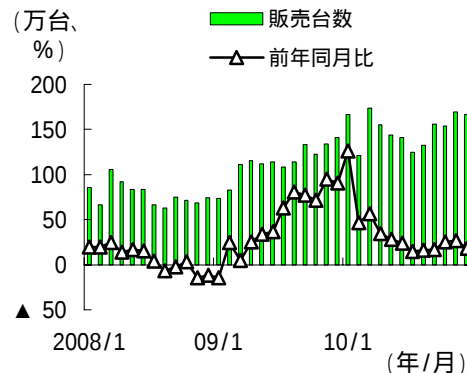
(注) 投資は年初からの累計比

(図表4-2)小売売上高(前年同月比)



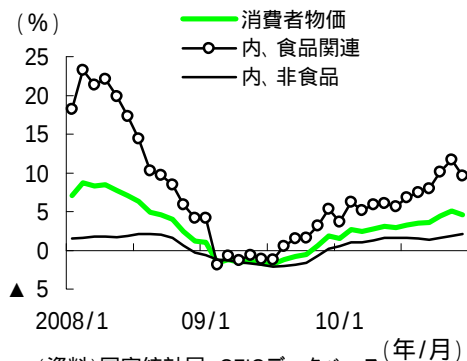
(注) 消費者物価指数で名目の伸び率を実質化

(図表4-3)自動車販売台数



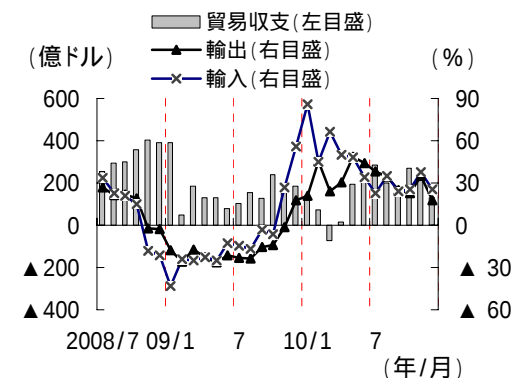
(資料) 中国汽車工業協会、CEICデータベース

(図表4-5)物価上昇率(前年同月比)

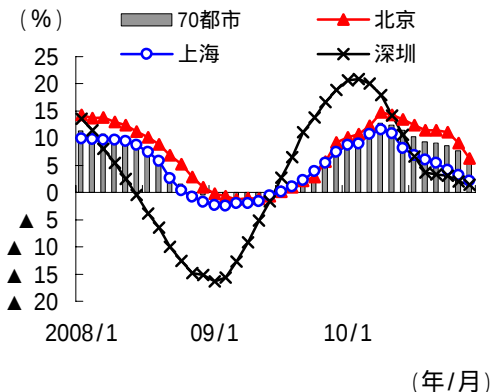


(資料) 国家统计局、CEICデータベース

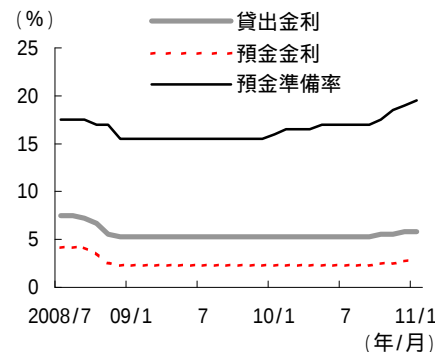
(図表4-4)輸出入の伸び率(前年同月比)、貿易収支



(図表4-6)不動産価格(前年同月比)

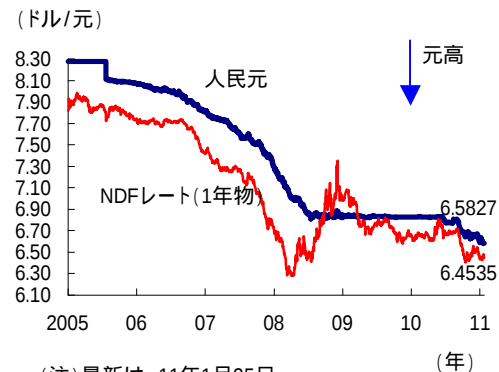


(図表4-7)基準金利(1年物)、預金準備率



(注) 預金準備率は、大手銀行の数値

(図表4-8)人民元レート



(注) 最新は、11年1月25日